

災害への備えは万全ですか？

被災後にも会社を存続させるために事業継続計画の策定は重要です

財団法人 大阪科学技術センター
ATAC 会員 加瀬 一彦

先の中越沖地震では株式会社リケンが生産ラインが被災したために生産不能となり、製品の納入先である自動車メーカーのラインまでも停止させたのは記憶に新しいところです。リケンはオンリーワン企業であったため、ユーザが復旧の支援を行い短期間での復旧を成し遂げました。では、あなたの会社が被災したときはどうでしょうか。手を差し伸べてもらえますか、製品の供給再開を待ってもらえますか、供給先を変更されることはありませんか。供給先を変更されれば従業員も路頭に迷うことになってしまいます。ころばぬ先の杖、事業継続計画（Business Continuity Plan：以下BCPと略す）を作っておくではありませんか。

「BCPって何？」と仰る方も少なくないでしょう。ATACでは本年7月に財団法人大阪科学技術センターに関する企業を対象に、事業継続（BC）に関するアンケート調査を実施しました。結果はATACのWeb Site(<http://www.atac.ne.jp/>)のトップページの上部から、アンケート結果ページにアクセスできますのでご覧下さい。そのうち「事業継続計画あるいは事業継続管理という言葉を知ったことがありますか？」という設問の回答を図に示します。聞いたことがないという回答が30.6%、聞いたことはあるが意味は良くわからないという回答が32.9%を占めました。実に60%以上の方が良くわからないと回答されています。今の時点ではご存じないのはごく普通のことだと言えます。

ではBCPとはどのようなものなのでしょうか。企業が災害や事故で被害を被っても重要業務がなるべく中断しないように、中断しても短期間で再開できるように、バックアップのシステムやオフィスの確保、要員の確保、迅速な安否確認などの手順/方法を事前に定めておくものです。策定に当たっての参考資料としては内閣府が作成したガイドライン(<http://www.bousai.go.jp/MinkanToShijyou/guideline01.pdf>)や中小企業庁が作成した運

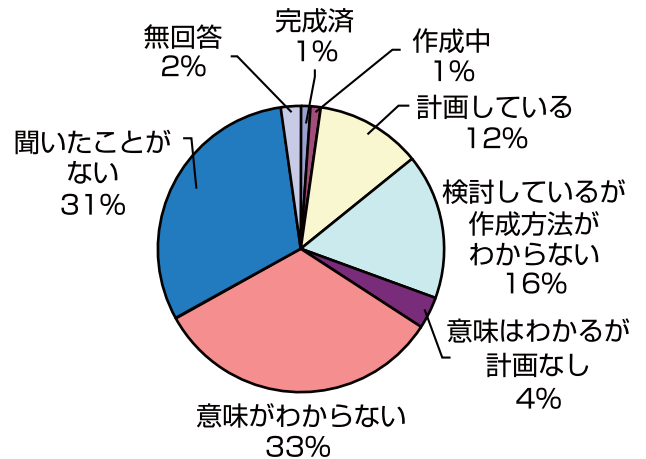


図 事業継続アンケート結果

用指針(<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>)があります。しかし難解なところがあり読んだだけで策定できる会社は多くないと思われます。

またBCPを策定すると、被災後の迅速な事業再開が期待されるほか被災時の被害を小さくする効果が期待されます。例えば避難場所が確保されて避難通路も決定されていたとしましょう。被災時に避難通路をふさいでしまう障害物が置かれていませんか。せっかくの避難通路も通れてこそその避難通路であって、障害物にふさがれてしまっただけでは何の意味もありません。

阪神大震災があったから、福岡県西方沖地震があったから、もうこの地区は大丈夫。本当でしょうか。新潟県中越地震があったらしばらくは大丈夫と思っていた地域に3年も経たずに新潟県中越沖地震が発生しました。油断大敵です。避難通路の安全を確保するための5Sの指導や、重要業務を決定するときに必要な個別原価計算の指導はこれまでもATACの中心的な指導項目です。幅広い目を持ったATACがBCP策定のお手伝いをさせていただきます。すでに支援を始めた会社もあります。お気軽にメールでatac@ostec.or.jpまでご相談下さい。